

東京海上・ 国内債券ファンド

第16期 運用報告書（全体版）
（決算日 2017年3月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2001年3月30日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・国内債券ファンド	「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
投資制限	東京海上・国内債券ファンド	株式への実質投資割合は、10%以下 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、10%以下 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・国内債券ファンド」は、このたび、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク騰落率	債組入比率	純資産額
		税金	み期騰落			
	円		円	%	%	百万円
12期(2013年3月21日)	11,775	0	3.1	349.373	99.3	1,351
13期(2014年3月20日)	11,883	0	0.9	353.644	99.3	1,056
14期(2015年3月20日)	12,201	0	2.7	364.657	99.3	956
15期(2016年3月22日)	12,808	0	5.0	385.368	99.2	821
16期(2017年3月21日)	12,519	0	△2.3	378.498	99.2	656

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク騰落率	債組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月22日	円	%	%	%
3月末	12,808	—	385.368	99.2
4月末	12,724	△0.7	382.913	99.5
5月末	12,823	0.1	386.253	99.4
6月末	12,871	0.5	387.599	99.8
7月末	13,042	1.8	392.355	99.6
8月末	12,919	0.9	389.242	99.7
9月末	12,777	△0.2	385.240	99.5
10月末	12,778	△0.2	385.504	99.4
11月末	12,735	△0.6	384.444	99.4
12月末	12,646	△1.3	381.967	99.0
2017年1月末	12,579	△1.8	379.825	99.2
2月末	12,501	△2.4	377.739	99.1
(期末) 2017年3月21日	12,536	△2.1	378.896	99.5
	12,519	△2.3	378.498	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

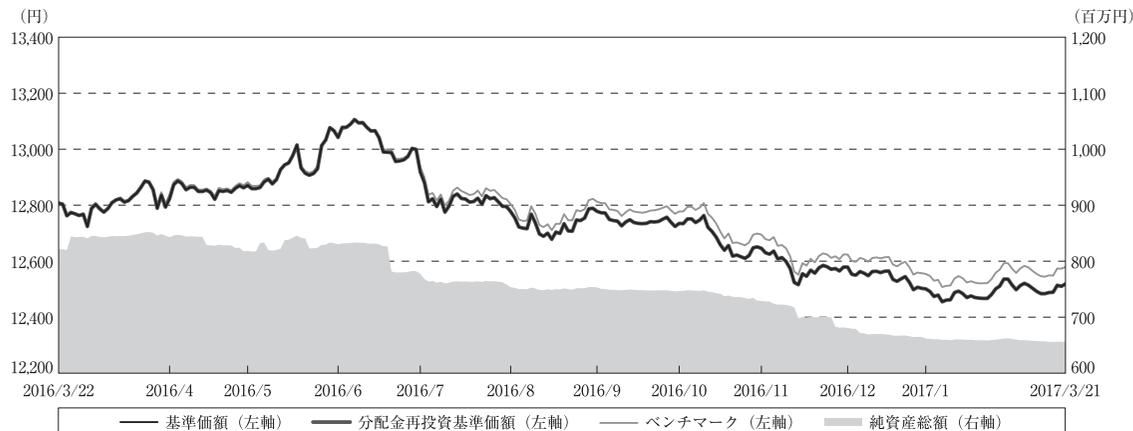
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公債債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

(2016年3月23日～2017年3月21日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,808円

期 末：12,519円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△2.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2016年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀の金融緩和政策などを背景とする長期金利（10年国債利回り）の上昇（債券価格の下落）

■投資環境

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■ポートフォリオについて

<東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、2.3%下落しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は $\Delta 2.3\%$ となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率 $\Delta 1.8\%$ を 0.5% 下回りました。

(主な差異要因)

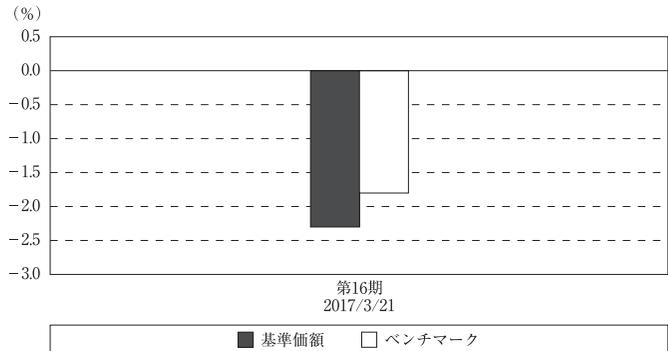
プラス要因

- ・スプレッド選択が奏功したこと

マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第16期
	2016年3月23日～ 2017年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,687

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本債券マザーファンド>

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.582	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.269)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.269)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.043	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.043)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	79	0.625	
期中の平均基準価額は、12,744円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 64,518	千円 90,324	千口 174,777	千円 244,124

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 588,231	千口 477,972	千円 656,637

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円 656,637	% 99.5
コール・ローン等、その他	3,087	0.5
投資信託財産総額	659,724	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	659,724,339
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	656,637,989
未収入金	3,086,350
(B) 負債	3,086,350
未払解約金	916,015
未払信託報酬	2,020,737
その他未払費用	149,598
(C) 純資産総額(A-B)	656,637,989
元本	524,495,800
次期繰越損益金	132,142,189
(D) 受益権総口数	524,495,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,519円

(注) 当ファンドの期首元本額は641,428,267円、期中追加設定元本額は70,445,218円、期中一部解約元本額は187,377,685円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2519円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 10,448,328
売買益	2,301,138
売買損	△ 12,749,466
(B) 信託報酬等	△ 4,729,186
(C) 当期損益金(A+B)	△ 15,177,514
(D) 前期繰越損益金	53,374,549
(E) 追加信託差損益金	93,945,154
(配当等相当額)	(86,183,587)
(売買損益相当額)	(7,761,567)
(F) 計(C+D+E)	132,142,189
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	132,142,189
追加信託差損益金	93,945,154
(配当等相当額)	(86,228,058)
(売買損益相当額)	(7,717,096)
分配準備積立金	54,721,606
繰越損益金	△ 16,524,571

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,347,057円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(86,228,058円)および分配準備積立金(53,374,549円)より分配対象収益は140,949,664円(1万口当たり2,687円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

TMA日本債券マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2017年3月21日)

(計算期間 2016年3月23日～2017年3月21日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
12期(2013年3月21日)	12,606	3.7	349,373	3.5	99.3	39,520
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353,644	1.2	99.3	56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3	77,737
15期(2016年3月22日)	13,966	5.6	385,368	5.7	99.2	76,474
16期(2017年3月21日)	13,738	△1.6	378,498	△1.8	99.2	97,212

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2016年3月22日	13,966	—	385,368	—	99.2
3月末	13,877	△0.6	382,913	△0.6	99.5
4月末	13,991	0.2	386,253	0.2	99.4
5月末	14,052	0.6	387,599	0.6	99.6
6月末	14,246	2.0	392,355	1.8	99.4
7月末	14,119	1.1	389,242	1.0	99.5
8月末	13,972	0.0	385,240	△0.0	99.2
9月末	13,980	0.1	385,504	0.0	99.3
10月末	13,940	△0.2	384,444	△0.2	99.3
11月末	13,850	△0.8	381,967	△0.9	98.9
12月末	13,784	△1.3	379,825	△1.4	99.0
2017年1月末	13,706	△1.9	377,739	△2.0	98.8
2月末	13,751	△1.5	378,896	△1.7	99.2
(期末) 2017年3月21日	13,738	△1.6	378,498	△1.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)であり、NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公債債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

(2016年3月23日～2017年3月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：13,966円

期末：13,738円

騰落率：△1.6%

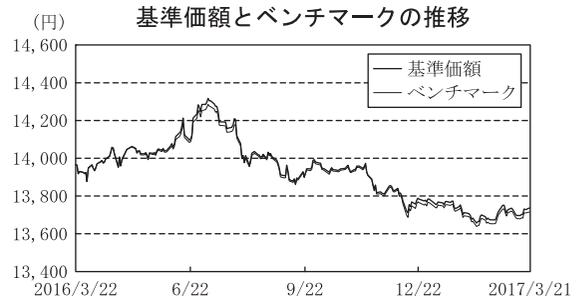
◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀の金融緩和政策などを背景とする長期金利（10年国債利回り）の上昇（債券価格の下落）



(注) ベンチマークは、期首（2016年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

■投資環境

期初、10年国債利回りは-0.1%程度で推移していましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利すると、世界的に金利は低下し、7月下旬には10年国債利回りは-0.3%程度まで低下（債券価格は上昇）しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅の拡大や量的金融緩和政策の拡大が見送られたことで、長期金利は一旦上昇に転じましたが、9月に日銀が「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和」を導入した後は、10年国債利回りは再び低下し、9月末には-0.1%程度となりました。

11月上旬の米大統領選でトランプ候補が勝利したことで、同氏が公約に掲げる積極的な財政政策により、世界的な景気拡大とインフレ率の上昇が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇し、一時0.1%を上回る水準になりましたが、日銀が積極的な長期国債の買い入れにより長期金利の上昇を牽制する姿勢を示したため、10年国債利回りは0.06%程度の水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債など非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

- ・イールド選択：日銀による強力な国債買い入れオペレーションを背景に、債券市場は底堅く推移すると判断したことなどから、期初はベンチマーク対比デュレーションの長期化を基本としました。ただし、米大統領選後、市場が不安定となった局面や、金利上昇が想定された局面では、一時的にデュレーションを中立化しました。残存年限別構成では、期初から相対的に割安と思われた長期債や超長期債をオーバーウェイトとしました。ただし、イールド選択の変更に合わせて、オーバーウェイトとする残存期間の保有割合は調整しました。
- ・スプレッド選択：信用力に懸念のない事業債を中心に組み入れることで、ベンチマークに対するオーバーウェイト幅を維持しました。
- ・銘柄選択：期初は物価連動国債をポートフォリオ全体の2%程度保有していましたが、2016年7月に全て売却し、その後2017年2月に再び0.5%程度買い入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.6%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は△1.6%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）の騰落率△1.8%を0.2%上回りました。
 (主な差異要因)

プラス要因

- ・スプレッド選択が奏功したこと

○今後の運用方針

米国の利上げ観測の高まりやトランプ米政権の今後の政策運営が国内長期金利の上昇要因となる可能性は否定できませんが、日銀が10年国債利回りの誘導水準を逸脱するような長期金利の上昇を牽制する姿勢を鮮明にしていることから、長期金利の上昇余地は限定的であり、10年国債利回りは当面狭い範囲内で推移すると考えます。

以上のような環境下、イールド選択においては、長期債をオーバーウェイトとする戦略を基本としますが、債券市場は不安定化しやすくなっていることから、市場動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債への投資については、日銀の追加金融緩和期待が後退し、対国債スプレッドの拡大リスクが低下するなか、相対的に割安感のある短期の公共債などの組入比率を引き上げる方針です。

物価連動国債は、当面ポートフォリオ全体の0.5%から1%程度の保有割合を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,939円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	198,222,237	194,549,531
	地方債証券	8,441,902	1,789,468 (100,000)
内	特殊債券	5,265,163	670,563
	社債券（投資法人債券を含む）	15,785,032	6,649,185 (1,442,530)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	52,773,000 (400,000)	59,716,095 (422,270)	61.4 (0.4)	— (—)	54.6 (0.4)	2.7 (—)	4.1 (—)
地方債証券	6,594,340 (6,594,340)	6,727,212 (6,727,212)	6.9 (6.9)	— (—)	0.9 (0.9)	5.6 (5.6)	0.4 (0.4)
特殊債券 (除く金融債)	2,217,000 (2,217,000)	2,242,182 (2,242,182)	2.3 (2.3)	— (—)	0.5 (0.5)	1.8 (1.8)	— (—)
金融債券	2,340,000 (2,340,000)	2,350,153 (2,350,153)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	0.4 (0.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	25,242,555 (25,242,555)	25,437,722 (25,437,722)	26.2 (26.2)	— (—)	2.4 (2.4)	17.3 (17.3)	6.5 (6.5)
合 計	89,166,895 (36,793,895)	96,473,365 (37,179,540)	99.2 (38.2)	— (—)	58.4 (4.2)	29.4 (26.7)	11.4 (7.3)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円			千円	千円		
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第370回利付国債(2年)	0.1	160,000	161,019	2018/11/15	第7回利付国債(40年)	1.7	10,000	12,444	2054/3/20
第371回利付国債(2年)	0.1	300,000	302,007	2018/12/15	第9回利付国債(40年)	0.4	776,000	639,105	2056/3/20
第372回利付国債(2年)	0.1	3,140,000	3,162,042	2019/1/15	第333回利付国債(10年)	0.6	530,000	554,751	2024/3/20
第373回利付国債(2年)	0.1	350,000	352,541	2019/2/15	第335回利付国債(10年)	0.5	510,000	530,303	2024/9/20
第130回利付国債(5年)	0.1	2,630,000	2,662,690	2021/12/20	第336回利付国債(10年)	0.5	230,000	239,275	2024/12/20
第131回利付国債(5年)	0.1	1,630,000	1,650,065	2022/3/20	第337回利付国債(10年)	0.3	170,000	174,219	2024/12/20
第1回利付国債(40年)	2.4	220,000	312,855	2048/3/20	第338回利付国債(10年)	0.4	190,000	196,230	2025/3/20
第2回利付国債(40年)	2.2	360,000	494,679	2049/3/20	第339回利付国債(10年)	0.4	50,000	51,648	2025/6/20
第4回利付国債(40年)	2.2	100,000	138,524	2051/3/20	第344回利付国債(10年)	0.1	140,000	140,793	2026/9/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第345回利付国債 (10年)	0.1	3,124,000	3,139,120	2026/12/20	第158回利付国債 (20年)	0.5	40,000	39,096	2036/9/20
第15回利付国債 (30年)	2.5	100,000	133,337	2034/6/20	第159回利付国債 (20年)	0.6	2,219,000	2,203,422	2036/12/20
第17回利付国債 (30年)	2.4	160,000	211,096	2034/12/20	第160回利付国債 (20年)	0.7	550,000	555,351	2037/3/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	610,000	810,336	2037/3/20	第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	400,000	422,270	2026/3/10
第27回利付国債 (30年)	2.5	450,000	608,269	2037/9/20	小 計		52,773,000	59,716,095	
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	67,837	2038/3/20	地方債証券				
第29回利付国債 (30年)	2.4	1,180,000	1,582,899	2038/9/20	第690回東京都公募公債	1.29	100,000	104,792	2020/12/18
第30回利付国債 (30年)	2.3	30,000	39,792	2039/3/20	第704回東京都公募公債	0.97	100,000	104,557	2021/12/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	30,000	35,207	2044/12/20	第713回東京都公募公債	0.77	200,000	208,354	2022/9/20
第51回利付国債 (30年)	0.3	1,320,000	1,140,598	2046/6/20	平成21年度第4回北海道公募公債	1.7	110,000	114,184	2019/6/26
第52回利付国債 (30年)	0.5	433,000	396,324	2046/9/20	平成24年度第9回北海道公募公債	0.79	100,000	104,258	2022/10/31
第53回利付国債 (30年)	0.6	499,000	468,820	2046/12/20	平成28年度第7回北海道公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/24
第54回利付国債 (30年)	0.8	1,230,000	1,219,668	2047/3/20	第163回神奈川県公募公債	1.4	120,000	123,721	2019/6/20
第69回利付国債 (20年)	2.1	1,160,000	1,336,389	2024/3/20	第167回神奈川県公募公債	1.52	100,000	103,752	2019/9/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	117,769	2024/6/20	第173回神奈川県公募公債	1.3	100,000	104,186	2020/6/19
第75回利付国債 (20年)	2.1	180,000	210,376	2025/3/20	第180回神奈川県公募公債	1.32	107,900	113,191	2020/12/18
第76回利付国債 (20年)	1.9	60,000	69,165	2025/3/20	第68回神奈川県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/17
第78回利付国債 (20年)	1.9	100,000	115,710	2025/6/20	第69回神奈川県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/17
第79回利付国債 (20年)	2.0	40,000	46,614	2025/6/20	第326回大阪府公募公債 (10年)	1.66	100,000	103,583	2019/5/28
第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	70,135	2025/9/20	第116回大阪府公募公債 (5年)	0.158	110,000	110,476	2020/3/30
第82回利付国債 (20年)	2.1	70,000	82,418	2025/9/20	第131回大阪府公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,961	2021/6/29
第83回利付国債 (20年)	2.1	500,000	591,045	2025/12/20	平成28年度第3回京都府公募公債	0.005	100,000	99,978	2021/6/22
第84回利付国債 (20年)	2.0	320,000	375,475	2025/12/20	平成28年度第6回京都府公募公債	0.001	100,000	99,959	2021/9/16
第85回利付国債 (20年)	2.1	130,000	154,200	2026/3/20	平成19年度第18回兵庫県公募公債	1.58	120,000	121,866	2018/3/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	400,000	478,052	2026/3/20	平成21年度第1回兵庫県公募公債	1.46	100,000	104,440	2020/4/16
第88回利付国債 (20年)	2.3	240,000	290,354	2026/6/20	平成22年度第8回静岡県公募公債	1.059	100,000	103,597	2020/8/25
第89回利付国債 (20年)	2.2	50,000	60,029	2026/6/20	平成28年度第5回静岡県公募公債	0.001	200,000	199,918	2021/9/17
第91回利付国債 (20年)	2.3	1,100,000	1,335,796	2026/9/20	平成23年度第1回埼玉県公募公債	1.37	100,000	105,576	2021/4/27
第92回利付国債 (20年)	2.1	1,190,000	1,427,262	2026/12/20	平成24年度第4回埼玉県公募公債	0.84	100,000	104,435	2022/7/25
第94回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,321	2027/3/20	平成28年度第7回埼玉県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/26
第95回利付国債 (20年)	2.3	650,000	797,829	2027/6/20	平成23年度第8回福岡県公募公債	1.04	100,000	104,895	2021/12/22
第96回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,708	2027/6/20	平成27年度第2回千葉県公募公債	0.177	100,000	100,525	2020/5/25
第99回利付国債 (20年)	2.1	1,610,000	1,955,425	2027/12/20	平成28年度第1回茨城県公募公債	0.001	100,000	99,960	2021/8/25
第102回利付国債 (20年)	2.4	100,000	125,503	2028/6/20	第82回共同発行市場公募地方債	1.42	100,000	103,998	2020/1/24
第105回利付国債 (20年)	2.1	100,000	122,452	2028/9/20	第112回共同発行市場公募地方債	0.84	100,000	104,435	2022/7/25
第113回利付国債 (20年)	2.1	5,865,000	7,250,019	2029/9/20	第114回共同発行市場公募地方債	0.82	200,000	208,914	2022/9/22
第118回利付国債 (20年)	2.0	280,000	344,358	2030/6/20	平成28年度第3回鳥根県公募公債	0.001	100,000	99,957	2021/11/25
第123回利付国債 (20年)	2.1	840,000	1,047,891	2030/12/20	平成28年度第1回熊本県公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,960	2021/7/29
第125回利付国債 (20年)	2.2	1,987,000	2,510,793	2031/3/20	平成28年度第1回奈良県公募公債	0.001	300,000	299,871	2021/11/30
第129回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,394	2031/6/20	平成24年度第6回大阪市公募公債	0.797	100,000	104,453	2022/11/18
第130回利付国債 (20年)	1.8	1,180,000	1,428,850	2031/9/20	平成28年度第3回大阪市公募公債 (5年)	0.001	200,000	199,918	2021/9/28
第141回利付国債 (20年)	1.7	690,000	828,386	2032/12/20	第23回名古屋市長市公募公債 (5年)	0.005	100,000	99,978	2021/6/18
第143回利付国債 (20年)	1.6	900,000	1,067,139	2033/3/20	第24回名古屋市長市公募公債 (5年)	0.001	300,000	299,874	2021/10/13
第146回利付国債 (20年)	1.7	6,380,000	7,663,464	2033/9/20	平成27年度第1回京都市公募公債	0.152	100,000	100,473	2020/7/21
第148回利付国債 (20年)	1.5	1,380,000	1,612,530	2034/3/20	平成28年度第3回京都市公募公債	0.001	100,000	99,959	2021/9/29
第150回利付国債 (20年)	1.4	70,000	80,588	2034/9/20	平成28年度第2回神戸市公募公債 (5年)	0.005	100,000	99,978	2021/6/14
第151回利付国債 (20年)	1.2	880,000	982,000	2034/12/20	平成28年度第7回神戸市公募公債 (5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/19

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
平成21年度第6回横浜市公募公債	1.36	100,000	103,698	2019/12/20	第53回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	100,000	100,113	2018/6/20
第82回川崎市公募公債	1.52	100,000	103,752	2019/9/20	第67回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	99,991	2019/9/20
平成28年度第4回福岡市公募公債(5年)	0.001	100,000	99,959	2021/9/28	第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	99,955	2021/9/17
平成28年度第3回広島市公募公債(5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/25	第73回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	99,988	2020/3/19
平成27年度第1回仙台市公募公債	0.101	226,440	227,234	2021/1/27	第13回首都圏高速道路株式会社社債	0.223	100,000	100,521	2019/9/20
平成28年度第1回鹿児島県公募公債(5年)	0.001	100,000	99,958	2021/10/29	第14回阪神高速道路株式会社社債	0.1	200,000	200,466	2019/12/20
平成22年度第1回山梨県公募公債(10年)	0.95	100,000	103,394	2020/10/30	第15回阪神高速道路株式会社社債	0.01	200,000	199,972	2019/12/20
第22回地方公共団体金融機構債券	1.34	300,000	316,011	2021/3/26	第16回阪神高速道路株式会社社債	0.01	300,000	299,955	2020/3/19
第28回地方公共団体金融機構債券	1.048	100,000	104,645	2021/9/28	第46回株式会社日本政策金融公庫社債	0.1	100,000	100,017	2017/5/25
第3回大阪府住宅供給公社債券	0.589	200,000	200,508	2018/2/19	第54回株式会社日本政策金融公庫社債	0.009	100,000	100,000	2018/5/11
第7回東京都住宅供給公社債券	1.85	100,000	102,923	2018/12/20	第57回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	300,000	299,973	2019/9/20
第10回東京都住宅供給公社債券	1.62	100,000	103,445	2019/9/20	第95回都市再生債券	0.208	100,000	100,509	2019/9/20
小 計		6,594,340	6,727,212		第102回都市再生債券	0.1	100,000	100,094	2018/3/20
特殊債券(除金融債)					第122回都市再生債券	0.02	100,000	100,042	2021/6/18
第14回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.9	200,000	209,432	2022/3/14	第42回独立行政法人福祉医療機構債券	0.1	100,000	100,112	2018/6/20
第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,520	2022/11/18	第45回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	300,000	299,967	2019/6/20
第163回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.901	117,000	122,763	2022/5/31	第3回中部国際空港株式会社社債	0.182	100,000	100,489	2020/2/24
第13回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.202	500,000	503,775	2020/4/24	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	20,393	21,936	2037/11/10
第18回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.001	200,000	200,482	2022/5/30	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	43,462	46,418	2038/5/10
第208回政府保証預金保険機構債	0.1	800,000	804,128	2020/10/6	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	104,935	2022/3/18
第209回政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	201,082	2020/12/11	第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.28	71,951	75,495	2048/2/10
小 計		2,217,000	2,242,182		第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	65,149	68,302	2048/3/10
金融債券					第163回一般担保住宅金融支援機構債券	0.263	100,000	101,150	2022/8/19
い第770号商工債	0.2	400,000	401,736	2019/7/26	第3回一般担保住宅金融公庫債券	2.1	200,000	208,374	2019/3/20
い第775号商工債	0.2	200,000	201,052	2019/12/27	第5回成田国際空港株式会社社債	1.73	100,000	102,436	2018/8/20
い第754号農林債	0.25	100,000	100,242	2018/3/27	第6回成田国際空港株式会社社債	1.8	100,000	103,425	2019/2/20
い第763号農林債	0.3	100,000	100,504	2018/12/27	第7回成田国際空港株式会社社債	1.474	100,000	103,670	2019/9/25
い第772号農林債	0.25	240,000	241,425	2019/9/27	第10回私学振興債券	1.09	100,000	103,088	2020/9/25
い第774号農林債	0.24	100,000	100,614	2019/11/27	第39回日本学生支援債券	0.1	100,000	100,024	2017/6/20
第295回信金中金債(5年)	0.25	400,000	402,124	2019/6/27	第44回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,986	2018/9/20
第297回信金中金債(5年)	0.2	200,000	200,902	2019/8/27	第45回日本学生支援債券	0.001	100,000	99,984	2018/11/20
第298回信金中金債(5年)	0.2	200,000	200,936	2019/9/27	第46回日本学生支援債券	0.001	500,000	499,895	2019/2/20
第300回信金中金債(5年)	0.225	100,000	100,574	2019/11/27	第11回沖縄振興開発金融公庫債券	1.97	100,000	102,450	2018/6/20
第193号商工債(3年)	0.02	200,000	200,034	2019/2/27	第14回沖縄振興開発金融公庫債券	1.5	200,000	207,482	2019/9/20
第197号商工債(3年)	0.02	100,000	100,010	2019/6/27	第56回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.332	100,000	100,483	2018/9/20
小 計		2,340,000	2,350,153		第97回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.001	100,000	99,991	2019/3/20
普通社債券(含む投資法人債券)					第6回緑資源債券	1.86	100,000	101,737	2018/2/26
第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	102,430	2018/9/20	第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	100,123	2020/7/24
第302回北陸電力株式会社社債	1.04	100,000	103,716	2021/5/25	第1回戸田建設株式会社無担保社債	0.42	100,000	99,838	2020/9/9
第463回東北電力株式会社社債	0.72	41,600	41,665	2017/6/23	第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	100,711	2018/7/26
第447回九州電力株式会社社債	0.24	300,000	299,826	2023/1/25	第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,826	2021/7/30
第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	103,497	2020/9/25	第10回大和ハウス工業株式会社無担保社債	0.001	200,000	200,252	2020/2/28
第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,791	2021/12/24	第3回協和エクシオ株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,216	2022/2/24
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.38	100,000	99,991	2020/3/9	第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	200,832	2019/12/9
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.58	100,000	99,948	2022/3/9	第14回森永製菓株式会社無担保社債	0.445	100,000	100,308	2017/12/6
第8回新関西国際空港株式会社社債	0.289	100,000	100,470	2018/12/20	第1回株式会社J-オイルミルズ無担保社債	0.548	100,000	100,085	2017/5/31
第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	200,000	200,190	2018/3/20	第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	204,374	2019/5/30

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第3回J.フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	99,948	2020/8/5	第2回昭和リース株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,621	2019/9/13
第12回森ビル株式会社無担保社債	0.8	100,000	102,244	2020/11/5	第1回株式会社第一興商無担保社債	0.486	100,000	100,129	2017/7/28
第13回森ビル株式会社無担保社債	0.466	100,000	100,954	2020/5/19	第2回株式会社第一興商無担保社債	0.806	100,000	101,365	2019/7/30
第9回東急不動産ホールディングス株式会社無担保社債	0.001	100,000	100,038	2020/2/28	第2回株式会社ニフコ無担保社債	0.426	100,000	100,200	2017/10/23
第10回株式会社セブ&アイ・ホールディングス無担保社債	0.15	100,000	100,206	2018/6/20	第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債	1.378	100,000	104,753	2021/6/4
第18回レンゴー株式会社無担保社債	0.451	100,000	101,259	2021/9/3	第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債	0.487	100,000	100,891	2021/5/28
第19回レンゴー株式会社無担保社債	0.271	100,000	100,476	2020/9/2	第100回丸紅株式会社無担保社債	0.619	100,000	100,605	2020/11/27
第26回昭和電工株式会社無担保社債	0.63	100,000	100,075	2021/6/4	第16回豊田通商株式会社無担保社債	1.35	200,000	210,688	2021/12/8
第27回昭和電工株式会社無担保社債	0.734	100,000	100,043	2022/6/23	第1回ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.14	300,000	300,648	2022/2/22
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.53	100,000	101,259	2021/10/15	第27回株式会社丸井グループ無担保社債	0.337	100,000	100,077	2020/6/3
第8回セントラル硝子株式会社無担保社債	0.39	100,000	100,238	2024/2/23	第53回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.435	100,000	100,378	2021/10/22
第13回大陽日酸株式会社無担保社債	0.14	100,000	100,089	2021/12/15	第1回株式会社新生銀行無担保社債	0.326	100,000	100,091	2017/7/18
第18回株式会社三菱フカホールドイングス無担保社債	0.281	100,000	100,567	2020/12/3	第2回株式会社新生銀行無担保社債	0.367	200,000	201,350	2019/12/11
第11回宇部興産株式会社無担保社債	0.532	100,000	101,378	2021/6/4	第2回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.22	100,000	100,221	2018/9/11
第1回ヤフー株式会社無担保社債	0.04	100,000	100,050	2020/2/28	第7回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.08	200,000	199,906	2019/9/9
第2回ヤフー株式会社無担保社債	0.17	100,000	100,118	2022/2/28	第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後特約)	0.94	100,000	103,051	2024/6/26
第3回ヤフー株式会社無担保社債	0.37	100,000	100,239	2024/2/28	第12回株式会社りそなホールディングス無担保社債	0.12	300,000	299,913	2022/1/24
第4回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債	0.005	300,000	300,150	2020/3/3	第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約)	2.766	100,000	105,866	2019/6/20
第4回東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債	0.999	200,000	205,596	2020/6/25	第11回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約)	1.78	100,000	107,473	2022/3/15
第8回JXホールディングス株式会社無担保社債	0.518	100,000	101,573	2021/6/4	第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約)	0.911	100,000	102,473	2024/8/29
第25回東洋ゴム工業株式会社無担保社債	0.73	100,000	99,754	2017/9/15	第3回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約)	0.81	100,000	101,859	2024/12/18
第3回バンドー化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,001	2024/1/19	第11回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約)	2.17	100,000	101,567	2017/12/20
第8回日本電気硝子株式会社無担保社債	0.678	200,000	202,640	2019/5/30	第8回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約)	1.99	100,000	100,188	2017/4/27
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債	0.79	200,000	202,104	2018/9/10	第13回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,495	2022/2/3
第62回株式会社神戸製鋼所無担保社債	0.579	100,000	99,617	2022/5/20	第1回NNTファイナンス株式会社無担保社債	0.05	200,000	200,274	2021/12/20
第23回日新製鋼株式会社無担保社債	0.64	100,000	101,039	2019/3/8	第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	100,000	99,767	2019/6/20
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債	0.15	200,000	199,894	2022/3/7	第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	200,000	200,094	2020/9/18
第13回三井金属鉱業株式会社無担保社債	0.76	100,000	102,210	2020/11/27	第9回東京センチュリーリース株式会社無担保社債	0.151	100,000	100,076	2017/11/21
第27回住友電気工業株式会社無担保社債	0.08	200,000	200,238	2022/3/1	第35回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,787	2019/12/20
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	199,892	2022/3/9	第39回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	100,158	2019/12/20
第3回株式会社森精機製作所無担保社債	0.515	100,000	100,093	2017/6/13	第71回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.001	200,000	199,822	2019/6/14
第30回株式会社豊田自動織機無担保社債	0.001	100,000	99,958	2020/3/19	第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,742	2021/11/24
第8回株式会社在原製作所無担保社債	0.53	100,000	100,322	2018/12/20	第18回リコーリース株式会社無担保社債	0.319	100,000	100,531	2019/1/22
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債	0.519	100,000	100,321	2019/6/17	第21回リコーリース株式会社無担保社債	0.266	100,000	100,388	2020/8/27
第44回日本精工株式会社無担保社債	0.12	100,000	99,897	2022/3/14	第24回リコーリース株式会社無担保社債	0.001	200,000	199,988	2020/2/21
第28回富士電機株式会社無担保社債	0.381	100,000	100,717	2020/9/4	第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,615	2020/4/30
第1回日本電産株式会社無担保社債	0.386	100,000	100,129	2017/9/20	第63回アコム株式会社無担保社債	0.99	100,000	100,152	2017/6/7
第12回パナソニック株式会社無担保社債	0.387	200,000	201,606	2020/3/19	第68回アコム株式会社無担保社債	0.95	100,000	101,739	2022/6/6
第30回ソニー株式会社無担保社債	0.05	100,000	99,851	2019/9/20	第73回アコム株式会社無担保社債	0.369	100,000	100,040	2022/2/28
第39回株式会社IHI無担保社債	0.389	100,000	100,501	2019/6/17	第9回株式会社ジャックス無担保社債	0.79	100,000	101,429	2021/1/22
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債	0.87	200,000	201,610	2018/8/3	第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	100,000	100,350	2019/7/25
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債	0.85	100,000	100,257	2017/8/9	第10回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.22	100,000	99,692	2019/12/16
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.12	300,000	303,387	2018/8/8	第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,905	2019/9/20
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	0.51	200,000	200,902	2019/8/7	第63回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.001	200,000	200,112	2020/4/20
第5回J.A三井リース株式会社無担保社債	0.05	100,000	100,101	2019/9/9	第2回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	0.45	200,000	200,090	2017/9/29
第6回J.A三井リース株式会社無担保社債	0.2	300,000	300,057	2022/1/27	第178回オリックス株式会社無担保社債	0.552	100,000	101,175	2021/6/16
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	0.406	100,000	100,252	2019/8/5	第188回オリックス株式会社無担保社債	0.15	200,000	200,040	2022/2/25

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第47回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.001	200,000	200,072	2020/1/24	第37回日本郵船株式会社無担保社債	0.939	200,000	204,556	2020/9/11
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.15	200,000	200,038	2022/1/26	第1回日本航空株式会社無担保社債	0.47	400,000	399,644	2026/12/18
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	101,837	2021/5/21	第3回SCSK株式会社無担保社債	0.342	100,000	100,256	2018/3/14
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.346	200,000	201,420	2019/12/25	第5回SCSK株式会社無担保社債	0.14	300,000	300,480	2021/12/15
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.245	100,000	100,267	2018/6/8	第2回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.291	100,000	100,330	2020/12/18
第2回ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社無担保社債	0.434	100,000	100,372	2018/2/5	第39回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.74	100,000	100,061	2017/9/22
第6回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.748	100,000	101,513	2022/3/4	第43回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.74	100,000	101,225	2018/6/20
第10回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	0.37	100,000	99,996	2022/3/7	第1回BPC円貨社債(5年)	0.64	300,000	299,769	2022/1/27
第43回三井不動産株式会社無担保社債	1.272	100,000	104,724	2021/6/18	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後特約付)	2.114	100,000	104,209	2025/6/26
第54回三井不動産株式会社無担保社債	0.001	100,000	100,086	2020/4/7	第1回クレディ・スイス・エイ・ジ-円貨社債(2014)	0.287	100,000	100,001	2017/12/15
第20回東京建物株式会社無担保社債	0.658	100,000	100,766	2022/3/18	第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)	0.313	100,000	99,869	2018/6/5
第21回東急不動産株式会社無担保社債	0.639	100,000	101,519	2020/11/6	第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	99,871	2021/12/15
第6回イオンモール株式会社無担保社債	0.435	100,000	99,679	2021/10/29	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	100,000	100,434	2018/5/22
第8回森トラスト総合リート投資法人無担保投資法人債	0.001	400,000	400,620	2020/2/21	第1回ビー・エヌ・ビー・パリア円貨社債(2017)	0.967	200,000	199,970	2024/3/1
第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	204,078	2020/4/24	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	100,000	104,863	2025/6/12
第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	102,475	2020/6/25	小 計		25,242,555	25,437,722	
第49回京成電鉄株式会社無担保社債	0.291	100,000	100,511	2020/9/4	合 計		89,166,895	96,473,365	
第2回株式会社鴻池運輸無担保社債	0.18	200,000	199,894	2022/3/2					
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0.62	100,000	101,824	2022/2/25					
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債	0.557	100,000	101,585	2021/4/23					
第1回ヤマトホールディングス株式会社無担保社債	0.05	100,000	100,049	2019/3/14					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 96,473,365	% 97.2
コール・ローン等、その他	2,742,214	2.8
投資信託財産総額	99,215,579	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	99,215,579,061
コール・ローン等	1,000,846,465
公社債(評価額)	96,473,365,828
未収入金	1,647,220,400
未収利息	78,164,001
前払費用	15,982,367
(B) 負債	2,003,500,066
未払金	1,648,826,500
未払解約金	354,671,466
未払利息	2,100
(C) 純資産総額(A-B)	97,212,078,995
元本	70,763,496,876
次期繰越損益金	26,448,582,119
(D) 受益権総口数	70,763,496,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,738円

(注) 当親ファンドの期首元本額は54,757,693,694円、期中追加設定元本額は41,554,566,403円、期中一部解約元本額は25,548,763,221円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	22,541,478,981円
東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	14,974,572,681円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)	12,783,070,696円
東京海上セクション・日本債券	10,863,997,922円
東京海上セクション・バランス50	3,634,679,489円
東京海上セクション・バランス30	2,729,895,476円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	1,628,668,017円
東京海上セクション・バランス70	822,767,893円
東京海上・国内債券ファンド	477,972,041円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	101,141,411円
東京海上・未来設計ファンド3	69,421,717円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	60,832,587円
東京海上・未来設計ファンド2	34,303,835円
東京海上・未来設計ファンド1	18,554,463円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	14,429,024円
東京海上・未来設計ファンド4	7,710,643円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3738円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	724,504,511
受取利息	725,079,033
支払利息	△ 574,522
(B) 有価証券売買損益	△ 1,902,174,340
売買益	502,390,572
売買損	△ 2,404,564,912
(C) 保管費用等	△ 19,052
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,177,688,881
(E) 前期繰越損益金	21,716,436,596
(F) 追加信託差損益金	16,063,914,423
(G) 解約差損益金	△ 10,154,080,019
(H) 計(D+E+F+G)	26,448,582,119
次期繰越損益金(H)	26,448,582,119

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。